

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド50 (標準型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：LV50

2025年1月31日から2026年1月30日まで

第 25 期 決算日：2026年1月30日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	25,292円
純資産総額(期末)	7,576百万円
騰落率(当期)	+10.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

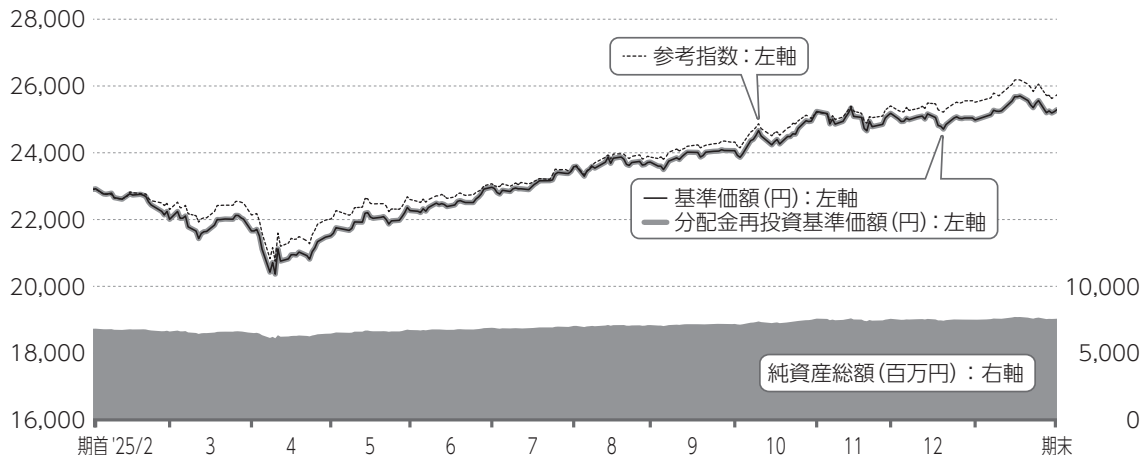
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,904円
期末	25,292円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- 堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、2025年4月以降に国内株式市場が上昇したこと
- ECB(欧州中央銀行)の利下げサイクル終了観測や、高市政権の積極財政姿勢を懸念した円安圧力が高まる中、ユーロ高・円安が進行したこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	283円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,372円です。
(投信会社)	(129)	(0.550)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(129)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(26)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.105)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	9	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.034)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	318	1.360	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

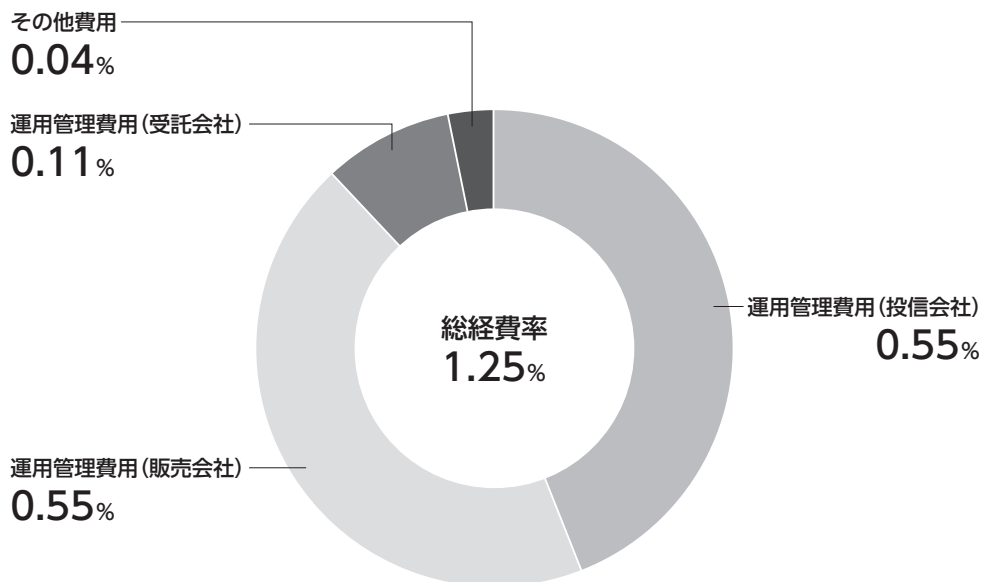
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.25%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月1日から2026年1月30日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年2月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.2.1 決算日	2022.1.31 決算日	2023.1.30 決算日	2024.1.30 決算日	2025.1.30 決算日	2026.1.30 決算日
基準価額	(円)	17,422	18,240	18,071	20,907	22,904	25,292
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.7	-0.9	15.7	9.6	10.4
参考指数騰落率	(%)	—	7.5	2.3	17.8	9.5	12.4
純資産総額	(百万円)	4,649	5,082	5,317	6,223	6,826	7,576

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日欧の長期金利(10年国債利回り)は上昇、米国では低下しました。為替市場では、米ドルは円に対して概ね横ばいとなり、ユーロは上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。2025年4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国株式市場は、一进一退の展開となりました。4月に米国の関税政策への

懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーション(投資価値評価)への懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初よりECBIによる追加金融緩和などが下支えとなり上昇基調となりました。4月に米国の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、その後は、米国とEU(欧州連合)の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は上昇基調となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、国内金利は、1月の利上げ後も日銀が利上げ継続姿勢を示す中で上昇基調での推移となりました。4月には、米国の関税措置を受けてリスク回避の動きから金利は急低下しました。しかしその後は、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まったため、期末にかけて金利は上昇幅を拡大しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。

期初より、米国景気悪化への懸念などからFRBの利下げ期待が高まり、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期を通じて見ると上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBの利下げサイクル終了観測や、防衛などの財政支

出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して概ね横ばいの水準となりました。期初は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するとの観測から円高に向かう場面もありました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。高市政権の財政拡張政策なども円安要因となりましたが、2026年1月に日米通貨当局がレートチェックを実施したとの報道を受けて、急速に円高が進行しました。

ユーロ・円は、期を通じて見ると円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けて、小幅にユーロ安・円高となりました。その後、ECB総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や非鉄金属、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心にサービス業やその他製品、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

堅調な国内IT投資から成長が見込まれる富士通や、生成AI市場の拡大から恩恵を受ける住友電気工業、業績成長が見込まれるダイフクなどを購入しました。

その一方、米国消費の減速による影響が嫌気されたラウンドワンや、業績モメンタム(勢い)が鈍化したタカラトミー、業況は堅調も割高感が出てきた東宝などを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

地域配分については、一貫して北米のニュートラルウェイト(NW)、欧州のオーバーウェイト(OW)、先進国アジアパシフィック(日本除く)のアンダーウェイト(UW)を継続しました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWとしました。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWとしました。先進国アジアパシフィック(日本除く)は中国の景気減速懸念等からUWとしました。

●業種配分

安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスをOWとしました。

一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品をUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、競争力

のある広告プラットフォームやAIを活用した広告効果の向上が期待できるアップラビン、肥満症治療薬の浸透率拡大とともにヨーグルト等の需要が高まるとみているダノン、電力需要の増大に伴う原子力事業への好影響のみならず、ヘルスケア領域でも成長を期待できるミリオンテクノロジーズなどの買い付けを行いました。

他方、米国の住宅市況の悪化により価格下落リスクの高まっているホーム・デポ、スナックビジネスの低迷や低所得者層を中心とした需要低下が懸念されるペプシコ、大規模投資のため急激に借入れを増大させ、財務リスクが急上昇したオラクルなどを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。

金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位に組み入れました。

●デュレーション

米国は、政治不透明感や堅調な景気などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で労働市場の減速などからFRBによる金融緩和観測の高まりを背景に金利低下局面では長期化するなど、機動的に変更しました。欧州は財政拡大が懸念されたことやECBが金融政策を当面据え置くことを示唆していたことから、デュレーションは短期化しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対して機動的に変更するなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

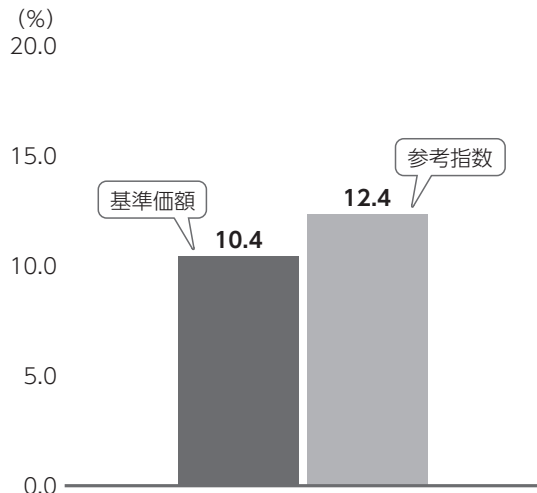
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI(総合)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,195

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2026年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2026年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買い入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2026年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2026年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

株式市場については、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要と考えておりますが、米国における利下げ観測に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

地域配分については、北米のNW、欧州のOW、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUWを継続します。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWを継続します。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)は中国の景気減速懸念等からUWを継続します。

業種配分においては、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスのOWを継続します。一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品のUWを継続します。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、関税の震源地である米国向けの輸出に持ち直しの兆しが見られており、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、経済・物価情勢の改善に応じて今後も政策金利を引き上げていく姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。衆議院選挙後の政治情勢や財政政策方針に対する不透明感も金利の上昇要因となるものの、一方で金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇速度を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避され、インフレ懸念が残ることや、財政赤字の高止

まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

ユーロ圏では、景気が底堅く推移していることから、政策金利は据え置かれる見通しです。また、財政赤字が拡大方向にあることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

米ドル・円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

ユーロ・円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

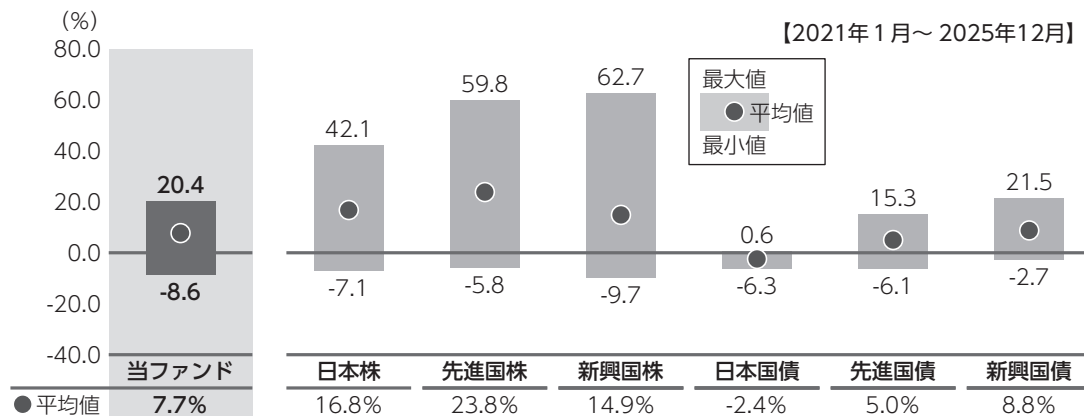
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合														
信託期間	無期限(設定日：2001年1月31日)														
運用方針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。														
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。														
	国内株式マザーファンド(D号) 日本の取引所上場株式		国内債券マザーファンド(D号) 国内の公社債												
	外国株式マザーファンド(D号) 日本を除く世界各国の株式		外国債券マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の公社債												
当ファンドの運用方法	<p>■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。</p> <p>■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国内株式</th> <th>外国株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国債券</th> <th>短期金融資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> <td>15%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>					国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産	30%	20%	30%	15%	5%
国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産											
30%	20%	30%	15%	5%											
組入制限	当ファンド														
	<p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
	<p>国内株式マザーファンド(D号)</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
組入制限	外国株式マザーファンド(D号)														
	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p>														
	<p>国内債券マザーファンド(D号)</p> <p>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
組入制限	外国債券マザーファンド(A号)														
	<p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>														
	<p>■年1回(原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>														
分配方針	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>														

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))

日本株 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

先進国株 MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI(国債)

日本国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

先進国債 FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

新興国債 J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

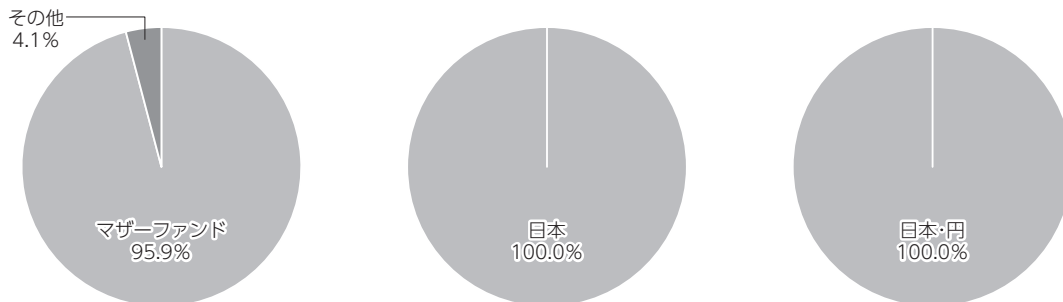
当ファンドの組入資産の内容(2026年1月30日)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	30.0%	31.3%
国内債券マザーファンド(D号)	30.0%	29.1%
外国株式マザーファンド(D号)	20.0%	20.8%
外国債券マザーファンド(A号)	15.0%	14.7%
コールローン等、その他	5.0%	4.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第25期末 2026年1月30日
純資産総額	(円)	7,576,562,633
受益権総口数	(口)	2,995,598,672
1万口当たり基準価額	(円)	25,292

※当期における、追加設定元本額は323,042,460円、解約元本額は307,866,838円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(D号)(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	66	(66)
合計		66	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

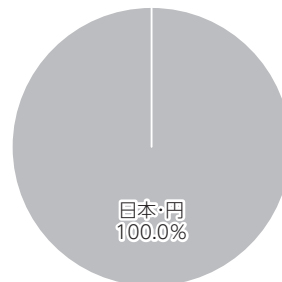
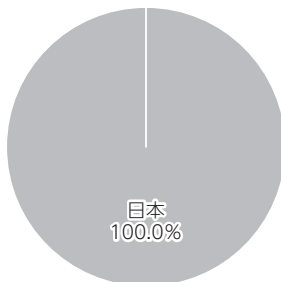
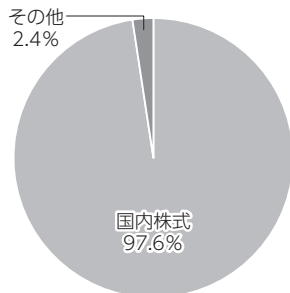
(基準日：2025年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3	ソニーグループ	電気機器	3.3%
4	三菱重工業	機械	3.2%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
8	フジクラ	非鉄金属	2.4%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.4%
10	日本電気	電気機器	2.4%
	全銘柄数	125銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年9月12日現在です。

外国株式マザーファンド(D号)(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	34	(34)
有価証券取引税	(株式)	17	(17)
その他費用	(保管費用)	91	(91)
	(その他)		(0)
合計		142	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

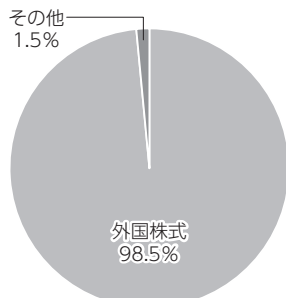
(基準日：2025年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8.3%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	6.0%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.9%
4	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.0%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8%
6	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
7	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1.8%
8	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1.7%
9	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェア および機器	1.6%
10	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	1.6%
	全銘柄数	82銘柄	

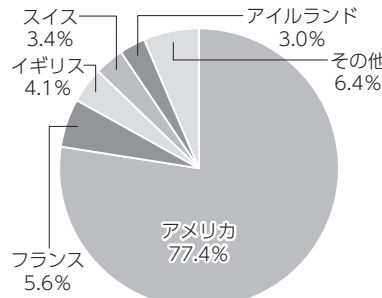
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

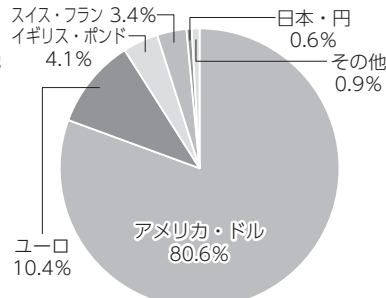
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年9月12日現在です。

国内債券マザーファンド(D号)(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

基準価額の推移



1万円当たりの費用明細

※該当事項はございません。

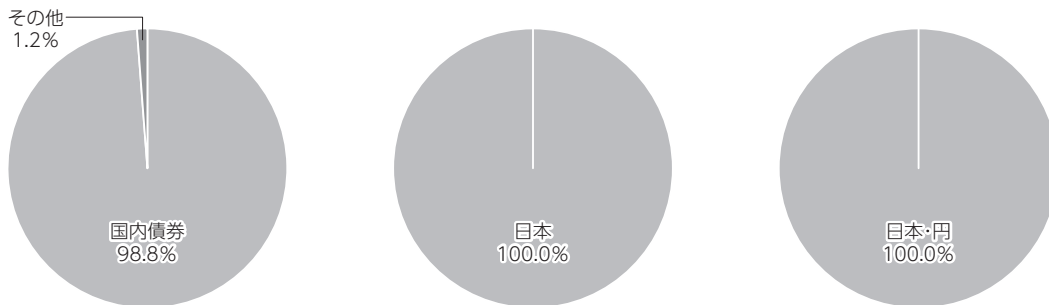
組入上位銘柄

(基準日：2025年9月12日)

	銘柄名	組入比率
1	476 2年国債	11.6%
2	474 2年国債	7.2%
3	178 5年国債	5.0%
4	368 10年国債	4.4%
5	156 5年国債	3.6%
6	167 5年国債	3.2%
7	149 20年国債	2.8%
8	25-5 愛知県15年	2.7%
9	199 住宅支援機構	2.2%
10	30-10 静岡県公債	2.2%
全銘柄数		97銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年9月12日現在です。

外国債券マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	17	(17)
	(その他)		(0)
合計		17	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

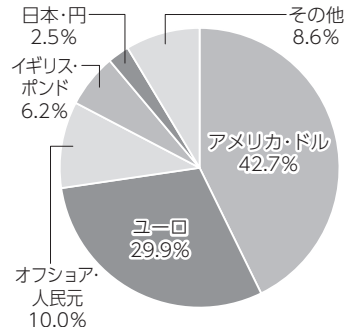
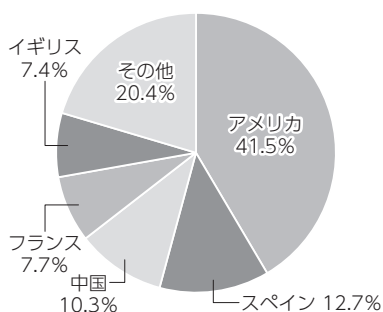
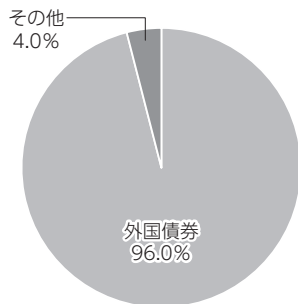
(基準日：2025年12月15日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.25 08/15/35	6.6%
2	US TREASURY N/B 3.5 11/15/28	4.0%
3	US TREASURY N/B 3.625 10/31/30	3.9%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.5 05/31/29	3.6%
5	US TREASURY N/B 4.5 12/31/31	3.3%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.1%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	2.9%
8	UK GILT 4.75 10/22/35	2.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 02/29/32	2.2%
10	US TREASURY N/B 4 11/15/35	2.1%
	全銘柄数	103銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。